

2021年3月期決算説明資料

2021年5月28日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

3. 今期業績見通し

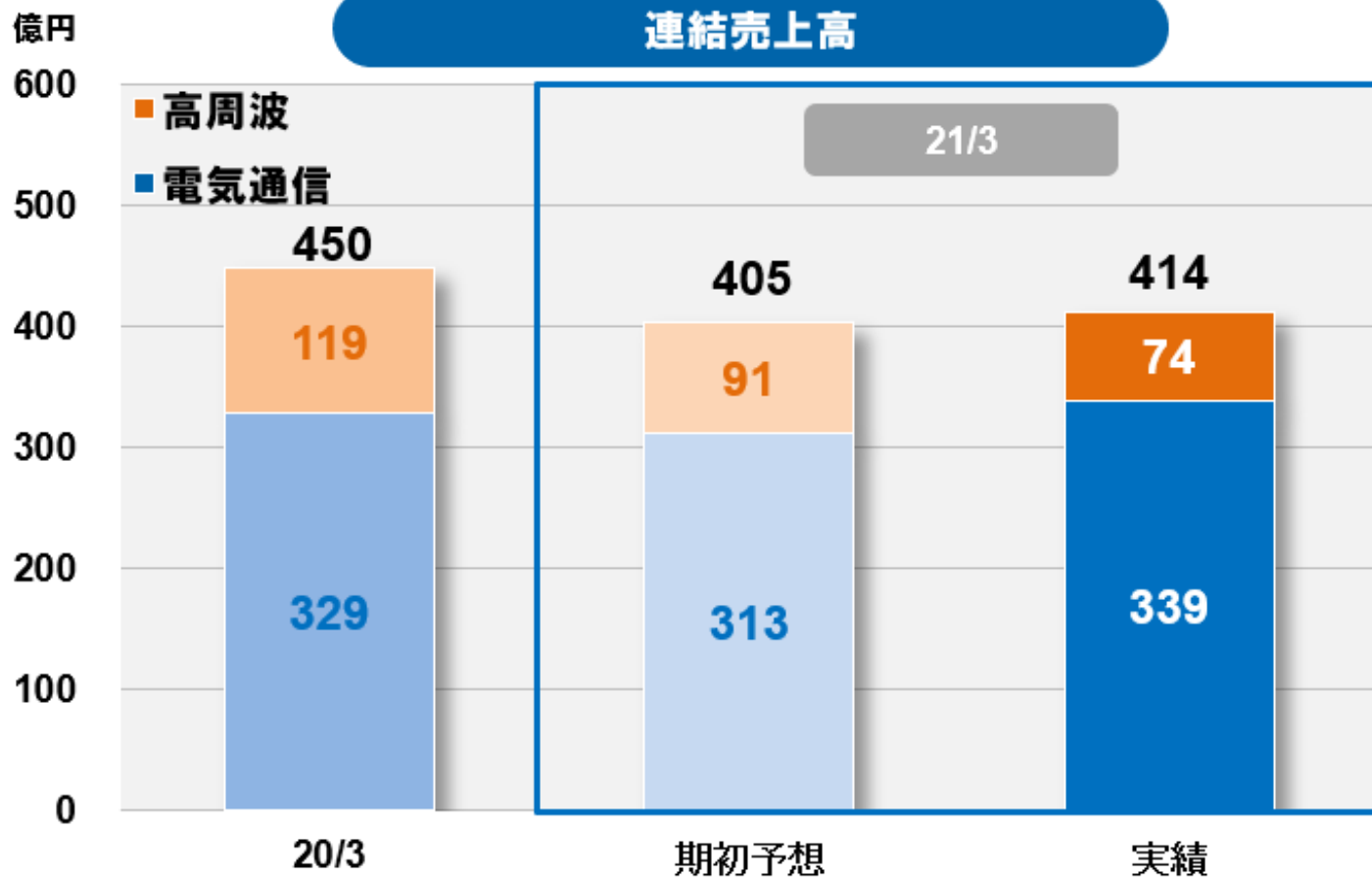
4. 事業の状況と見通し

5. ESGの取り組み

1. 決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は前期比約8%の減収
- 電気通信部門は、主として固定無線セグメントの進捗が好調であったことに伴い、約9億円の増収
- 高周波部門は、自動車関連業界に一部回復の兆しが見えるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により約44億円の減収



連結売上高
414億円

前期比
35億円減収
(7.9%減)

電気通信
339億円

前期比
9億円増収
(2.9%増)

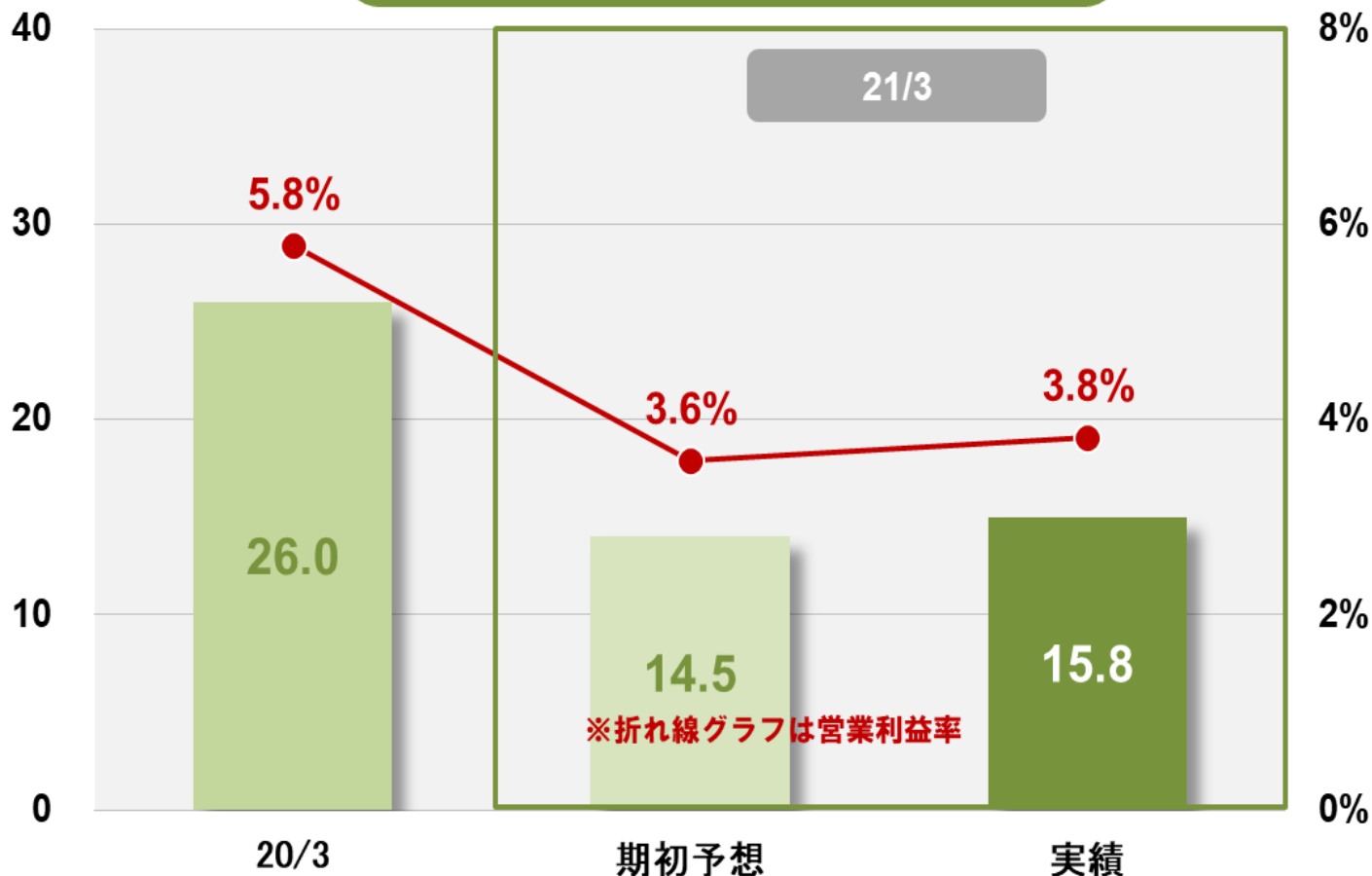
高周波
74億円

前期比
44億円減収
(37.7%減)

連結営業利益

- 連結営業利益は、高周波部門における減収が主な要因となり、前期比で約40%の減益
- 減収に伴う影響に加え、将来の需要獲得に向けた研究開発費の増加も減益の要因となった

億円

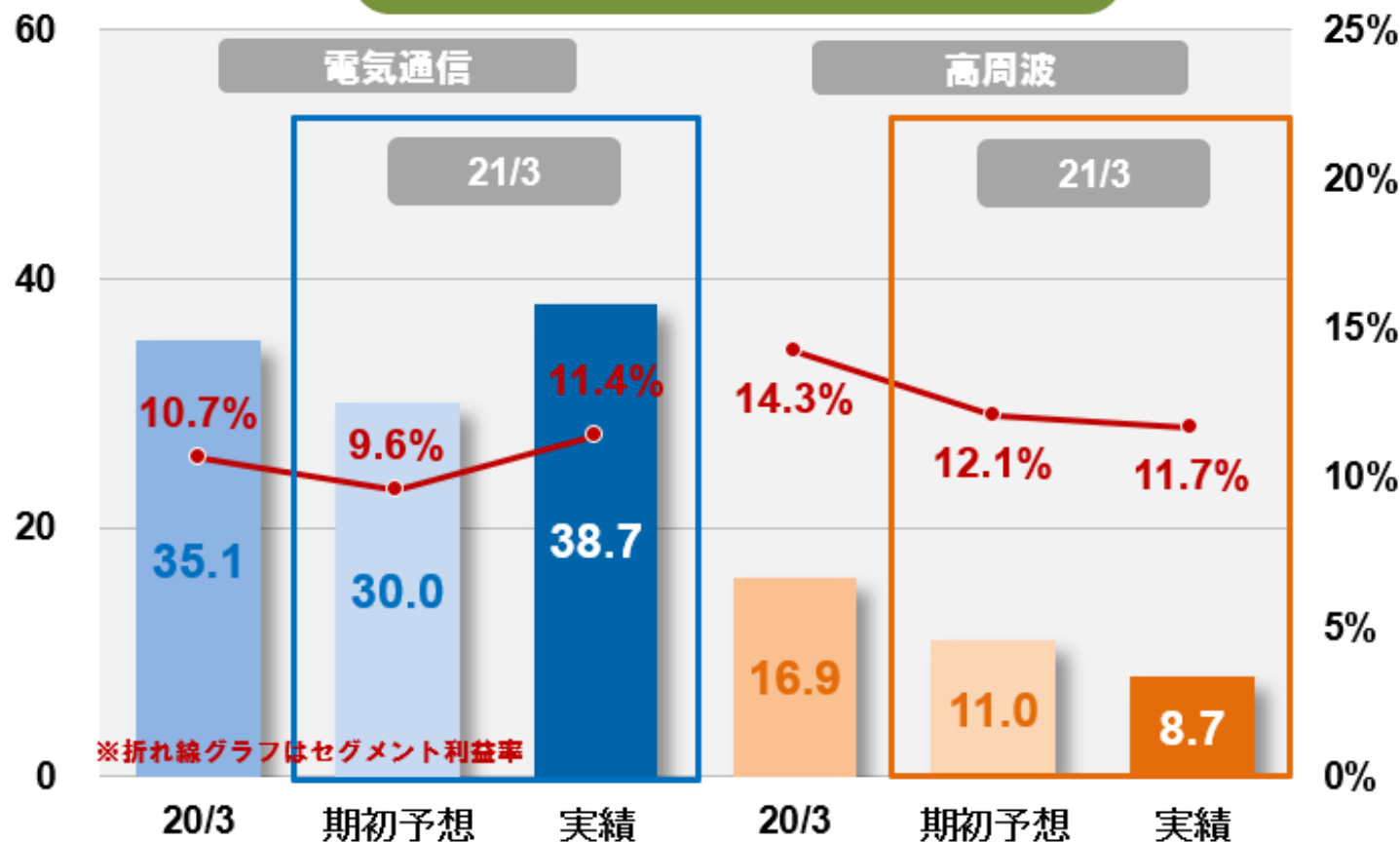


セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、固定無線セグメントの増収に伴い、約10%の増益
- 高周波部門は、熱処理受託加工等の需要に一部回復の兆しが見えるものの新型コロナウイルス感染症の影響により約49%の減益

億円

セグメント利益



電気通信
38.7億円
前期比
3.6億円増益
(10.2%増)

高周波
8.7億円
前期比
8.2億円減益
(48.8%減)

21/3期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、営業利益の減益に伴い、経常利益は前期比9.7億円減益
- 当期純利益についても、前期比6.3億円の減益

■ 通期損益計算書【連結】

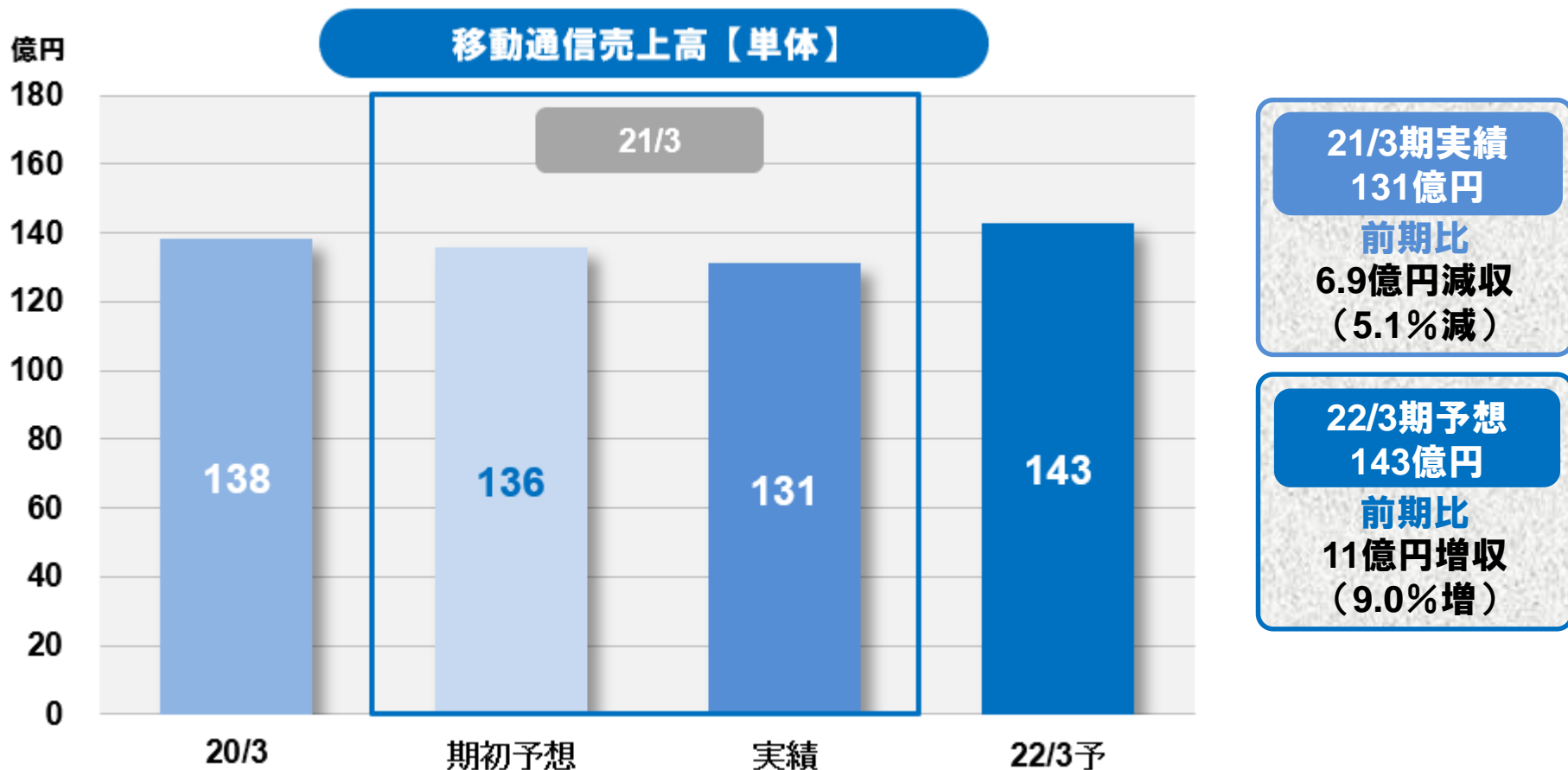
(単位：百万円)

	20/3 実績	21/3		前期比		期初予想比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	45,016	40,500	41,478	-3,538	-7.9%	978	2.4%
売上原価	36,380	-	33,750	-2,630	-7.2%	-	-
売上総利益	8,636	-	7,727	-909	-10.5%	-	-
販売費及び一般管理費	6,034	-	6,143	109	1.8%	-	-
営業利益	2,601	1,450	1,583	-1,018	-39.1%	133	9.2%
売上高営業利益率	5.8%	3.6%	3.8%	-	-	-	-
経常利益	2,774	1,700	1,799	-975	-35.1%	99	5.8%
売上高経常利益率	6.2%	4.2%	4.3%	-	-	-	-
親会社に帰属する当期純利益	1,789	1,100	1,155	-634	-35.4%	55	5.0%
ROE	4.0%	2.4%	2.5%	-	-	-	-

2. 単体セグメントの状況

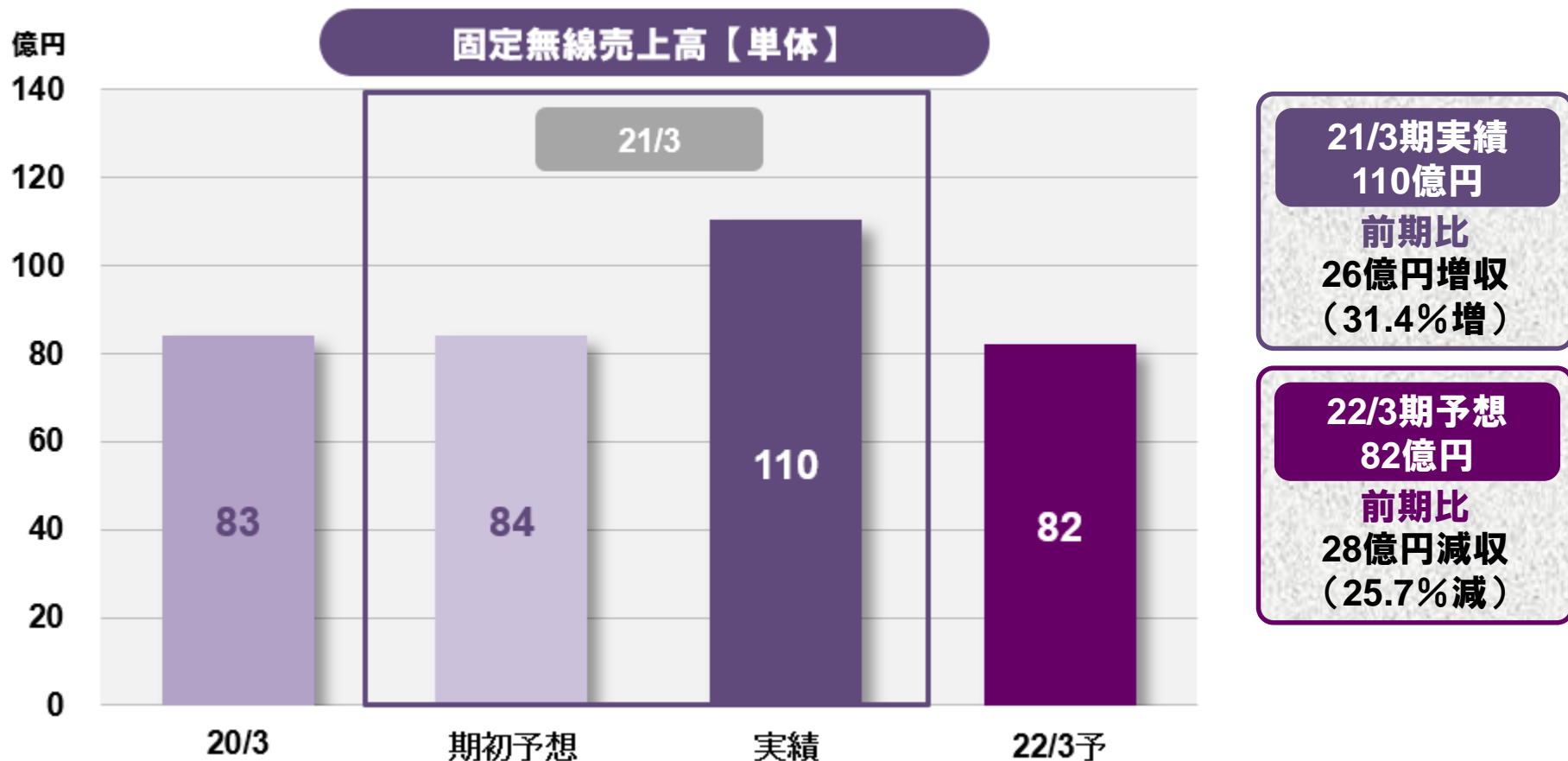
移動通信売上高【単体】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基地局工事に一部遅延が発生していたことなどから、前期比約7億円の減収
- 今期については、移動通信キャリアによる5G基地局整備の基調が強まることも想定されることから、約11億円の増収見通し



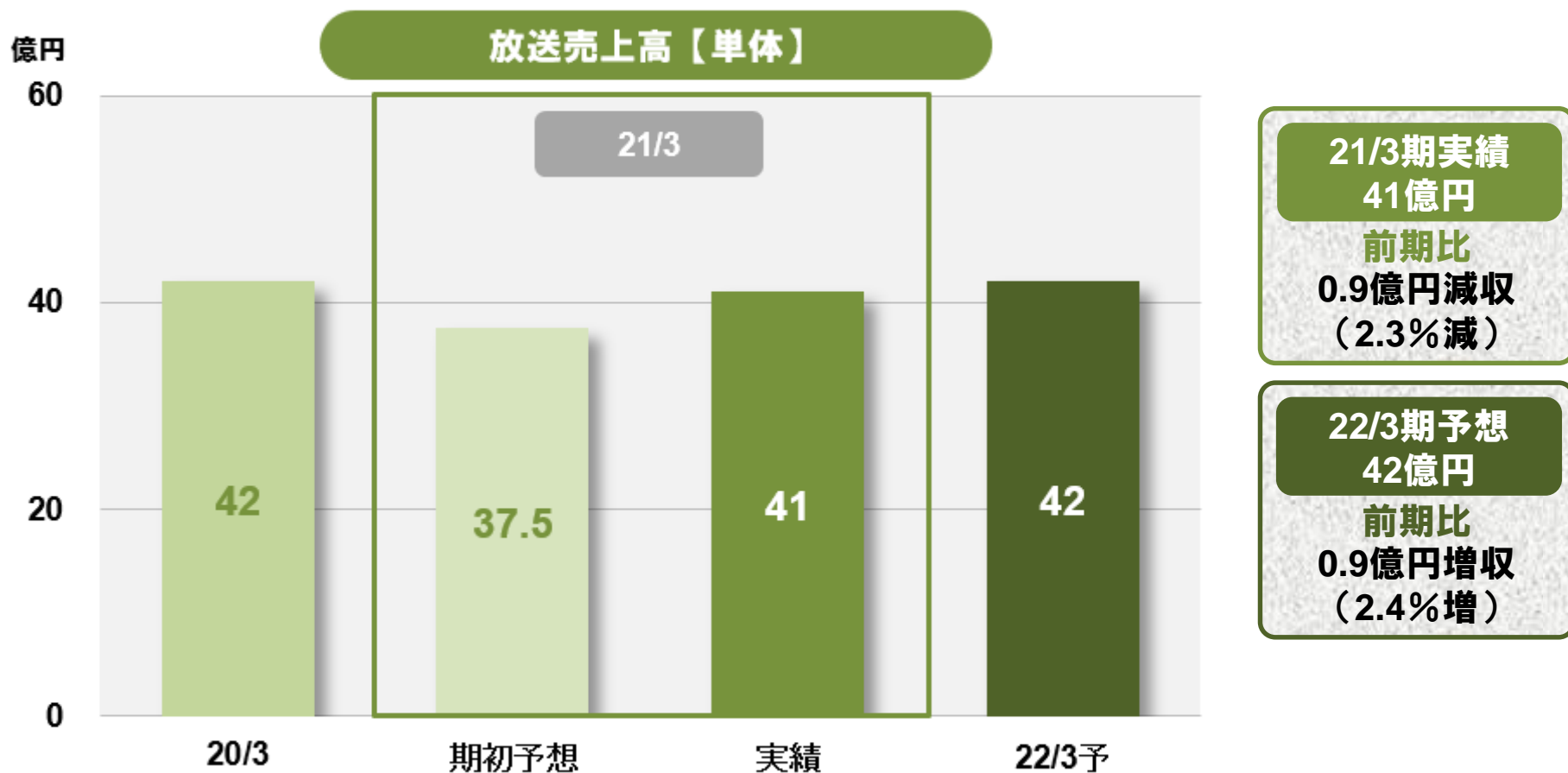
固定無線売上高【単体】

- 防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が高水準で推移したことを主因に、前期比26億円の増収
- 今期については、旺盛であった前期と比較すると防災行政無線関連需要が少し落ち着いた推移となる見通しであることから、前期比約28億円減収の見通し



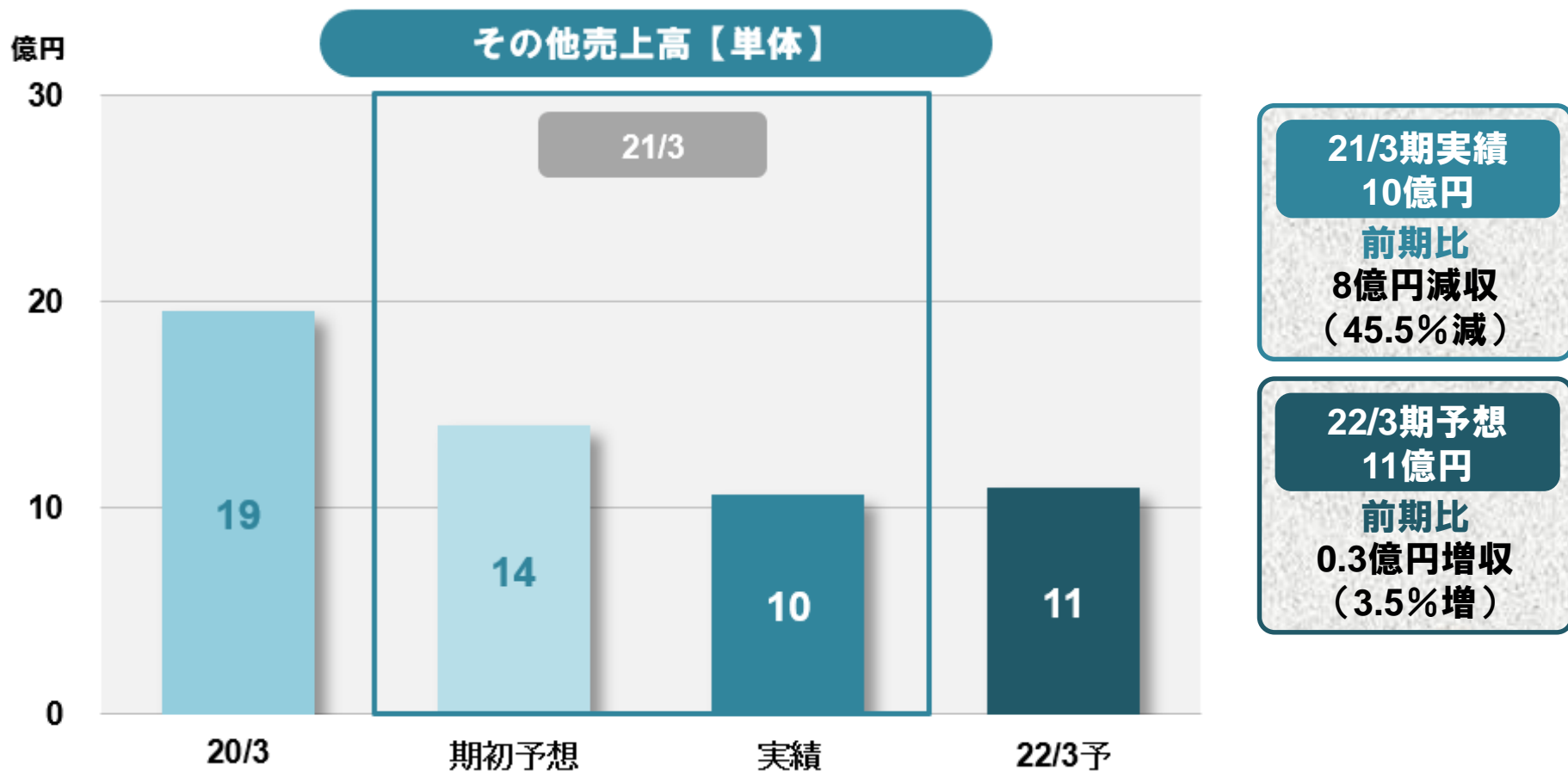
放送売上高【単体】

- 放送事業者による設備投資需要は減少しているが、デジタル放送設備の更新需要の取り込みを図り、前期とほぼ同水準の売上高となった
- 今期についても、送信機などの既存設備の更新需要の取り込みを図り、若干の増収となる見通し



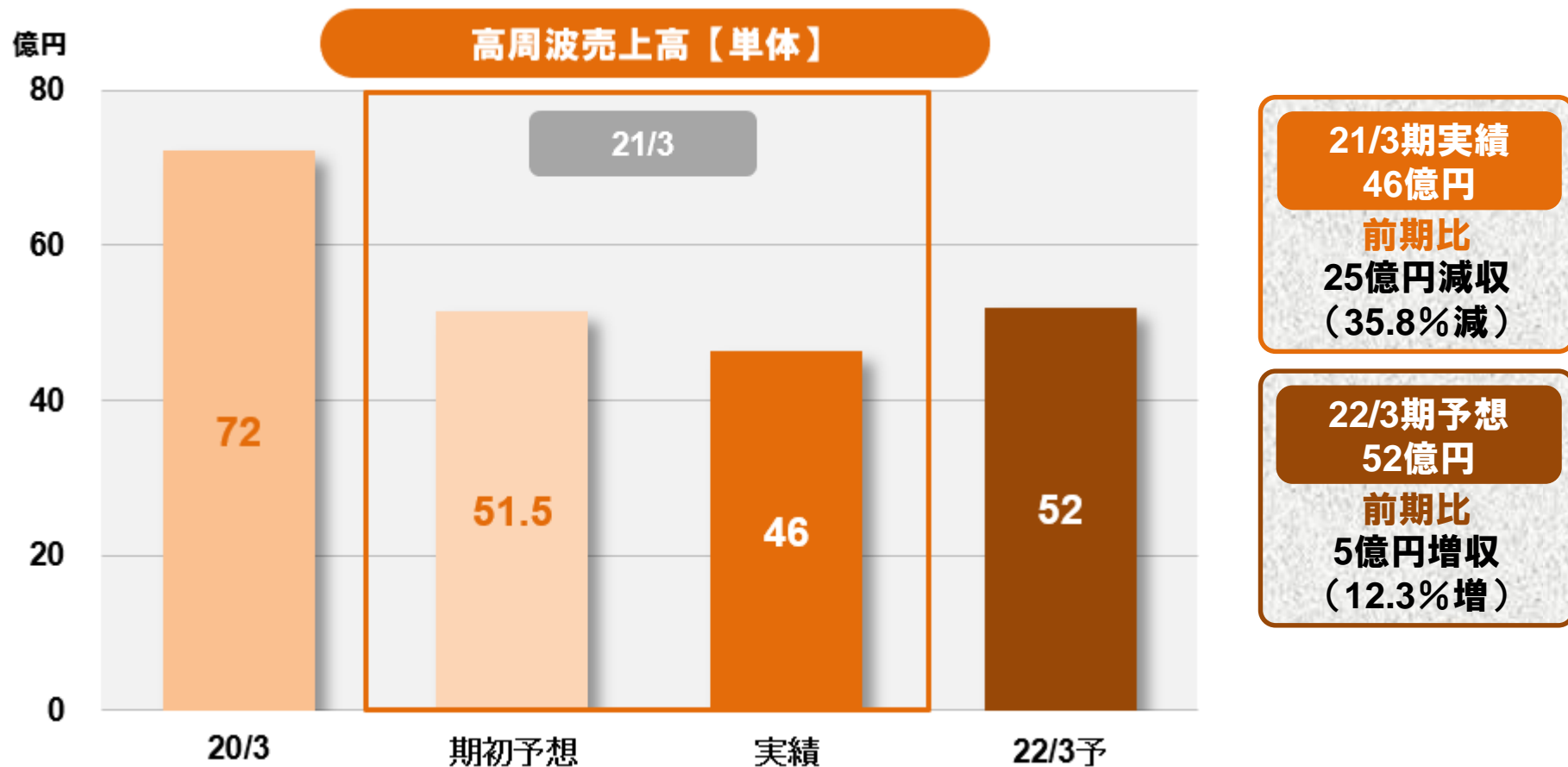
その他売上高【単体】

- 20/3期に発生した大型案件の減少から前期比約8億円減収の約10億円の実績となった
- 今期についても、積極的に新規需要の獲得を目指し、前期同様の水準となる見通し



高周波売上高【単体】

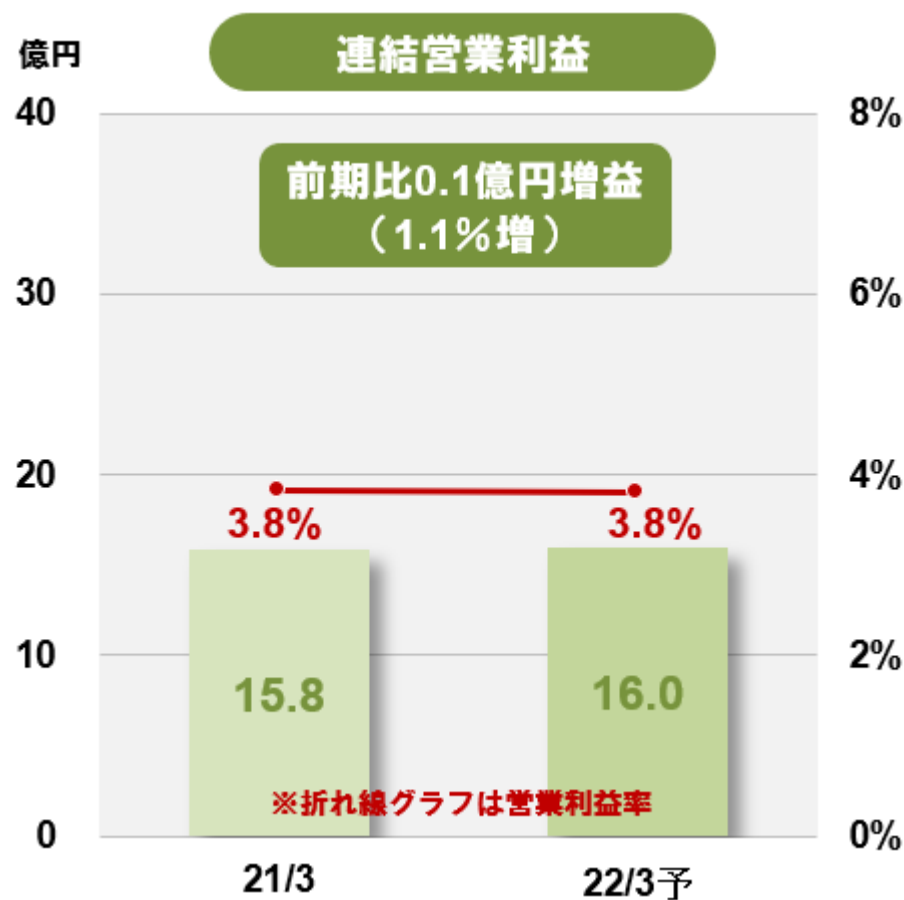
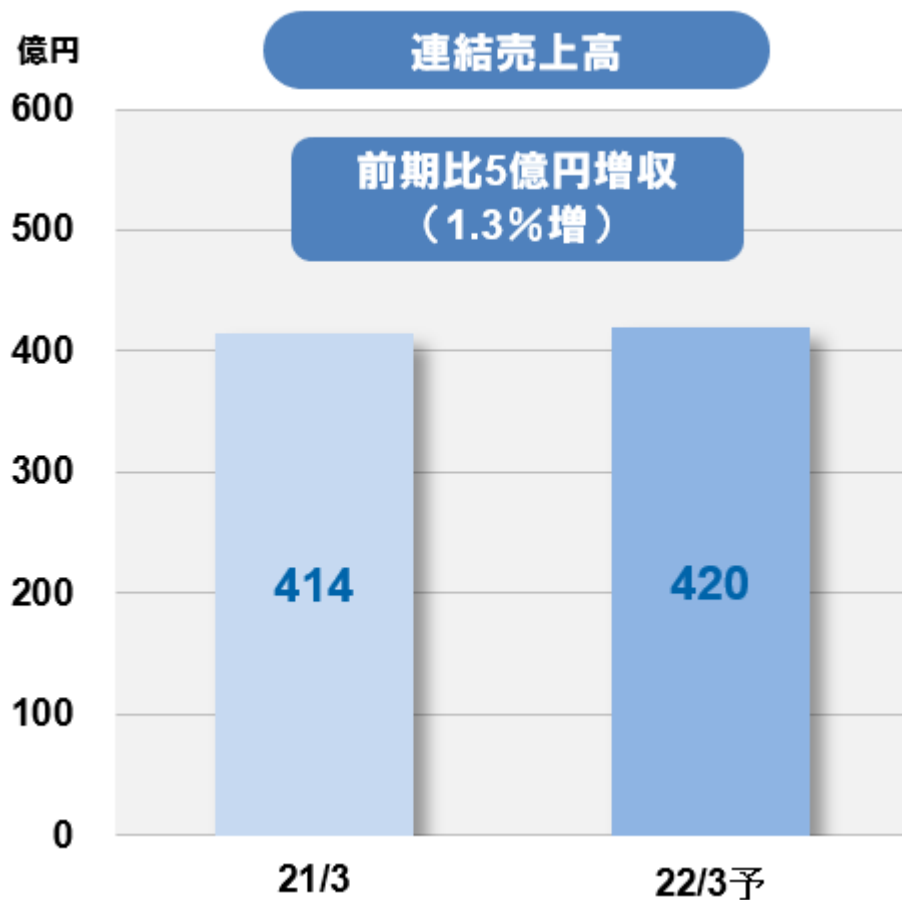
- 新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連業界の需要が大きく落ち込んだことから、前期比約36%減収の46億円となった
- 今期については、海外需要の一部に回復の兆しが見られるものの、誘導加熱装置の本格的な需要回復には時間を要するとも想定しており、約5億円の増収見通し



3. 今期業績見通し

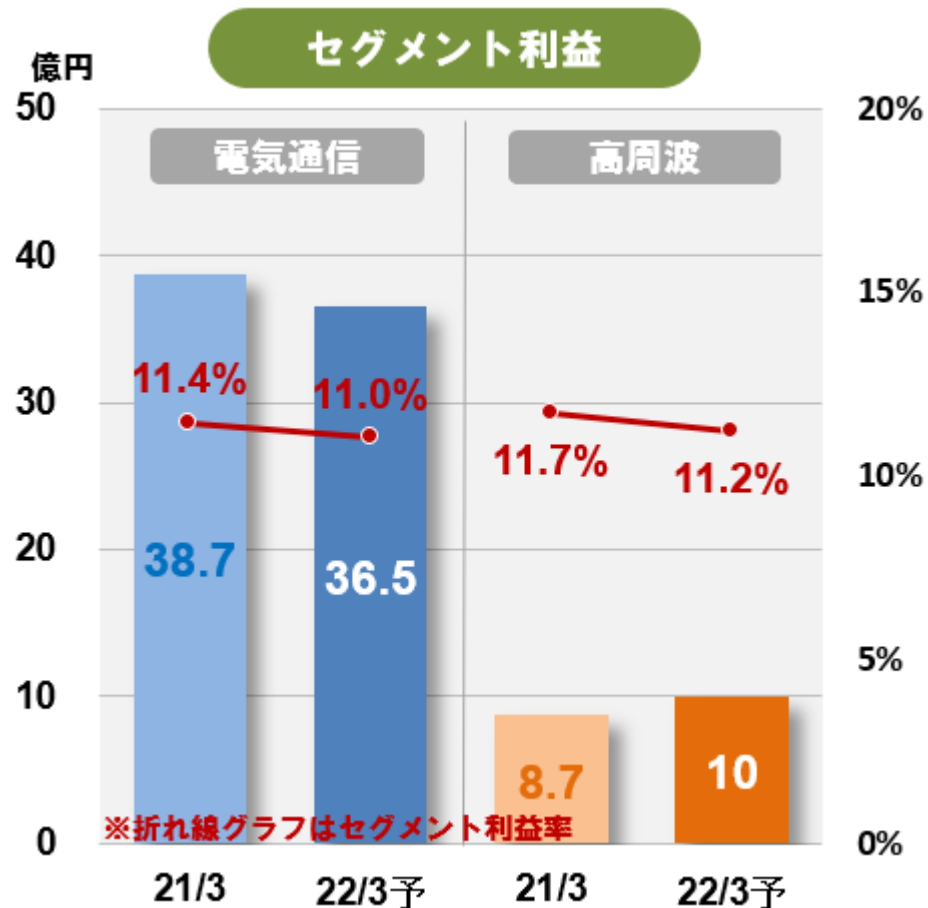
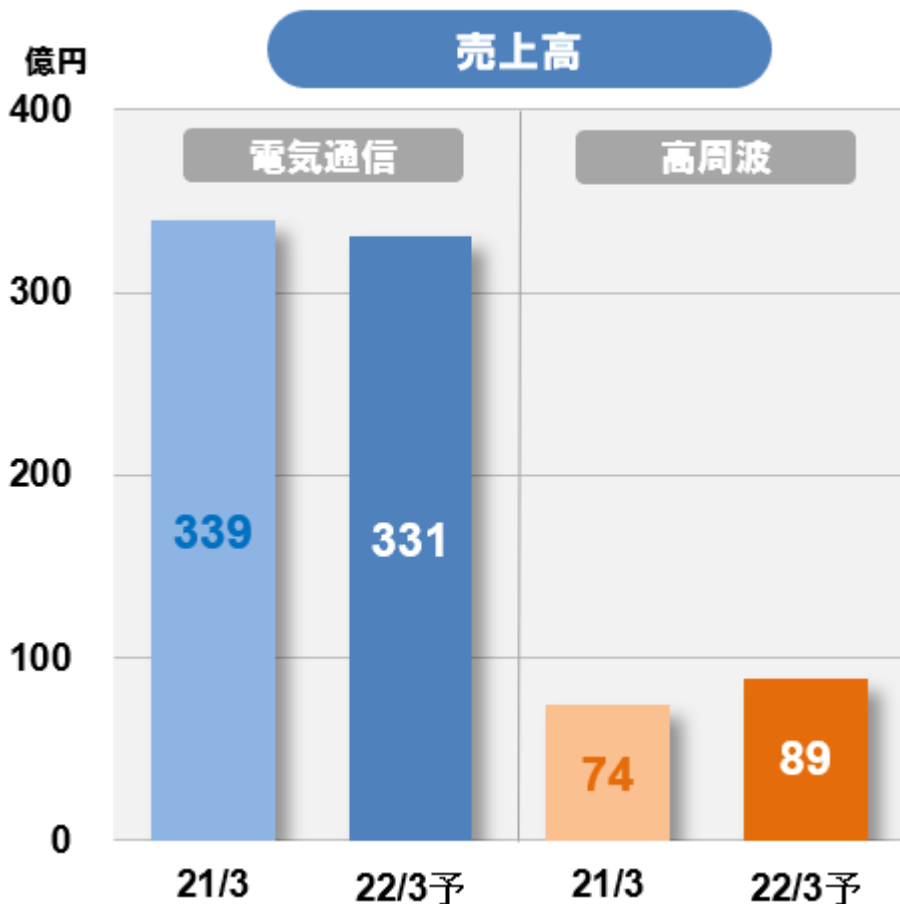
連結売上高・営業利益の見通し

- 連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、固定無線関連の減収を予想しており、全体では5億円増収の見通し
- 営業利益については、引き続き研究開発費の増加を予定していることもあり、前期とほぼ同水準となる見通し



セグメント業績【連結】の見通し

- セグメント売上高は、電気通信が2.5%の減収、高周波は約20%の増収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が約6%の減益、高周波は約15%増益の見通し



22/3期連結業績見通しの概況

- 経常利益以下の項目については、営業利益と同様に前期比若干の増益となる見通し
- 当期純利益についても同様に、前期比約4%の増益となる見通し

(単位：百万円)

	21/3 実績	22/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	41,478	42,000	522	1.3%
電気通信	33,942	33,100	-842	-2.5%
高周波	7,430	8,900	1,470	19.8%
営業利益	1,583	1,600	17	1.1%
売上高営業利益率	3.8%	3.8%	-	-
電気通信	3,876	3,650	-226	-5.8%
売上高営業利益率	11.4%	11.0%	-	-
高周波	870	1,000	130	14.9%
売上高営業利益率	11.7%	11.2%	-	-
一般管理費他	-3,163	-3,050	113	-3.6%
経常利益	1,799	1,800	1	0.1%
売上高経常利益率	4.3%	4.3%	-	-
親会社に帰属する当期純利益	1,155	1,200	45	3.9%
ROE	2.5%	2.5%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元について

- 21/3期の連結当期純利益は約11.5億円となり、期末配当としては当初の予想通り1株当たり45円とする予定
- 株主還元策及び資本効率の改善策として、約3億円の自己株式の取得を実施予定
- 22/3期についても、総還元性向を考慮した株主還元を予定。配当としては前期と同額となる1株当たり45円を予定

株主還元策の考え方

- 株主資本の効率化と利益還元を重要視
- 安定的な配当の実施に加え、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討

前期（21/3期）の株主還元

- 当初予想通り期末配当として1株当たり45円の配当を予定
- 株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得を実施することを決定
- 取得する自己株式については、事業領域の拡大・技術の獲得に向けた活用等を目指し、併せて最適な資本構成を考慮した消却も検討

今期（22/3期）の株主還元

- 期末配当として1株当たり45円とする予定
- 総還元性向を考慮した株主還元を継続し、事業環境を考慮したうえで自己株式の取得及び消却を検討

4. 事業の状況と見通し

21/3期の移動通信の実績は、予想を5億円下回る131億円となった

(注) 数値については単体のもの

(単位：百万円)

20/3期 実績	21/3期		前期比		期初予想比	
	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
13,815	13,600	13,116	-699	-5.1%	-484	-3.6%

- ◆ 21/3期より5G投資の本格化を想定し、期初予想は20/3期並みの水準である136億円と想定した
- ◆ 新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、移動通信キャリアの基地局設置計画に遅れが発生
- ◆ 21/3期を通じてこの影響が継続したことが主因と分析

22/3期の5G投資の見通し①

22/3期の移動通信キャリアの投資は、アンテナ数量を含め増加する見込み

NTTドコモ、KDDIとソフトバンクの22/3期の5G基地局投資[※]

※ 各キャリアの開示資料を元に、当社作成

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

NTT
ドコモ

2021年6月末までに
1万局を達成

2021年7月～2022年3月末までに、さらに1万局を追加

KDDI

2022年3月末までに、5万局の5G基地局を整備する予定

ソフト
バンク

2022年春に、5Gの人口カバー率90%達成

- ◆ 22/3月期の基地局設置計画について、NTTドコモは2021年7月～2022年3月までの9か月でさらに1万局の投資を表明、KDDIは2022年3月末までに5万局の5G基地局を整備する予定であり、ソフトバンクも2022年春には5Gの人口カバー率90%を達成すると表明している

22/3期の5G投資の見通し②

アンテナ数量の増加の一方で、需要はSub6帯のみに対応したアンテナが中心と想定される

- ◆ 5Gに向けた設備投資への移行により、アンテナのトレンドが変化したことから、22/3期のアンテナ需要についてはSub6帯のみに対応した比較的小型の製品が中心になるものとみられる
- ◆ 5Gエリアの人口カバー率を高めることが急がれていることも、22/3期にSub6帯を中心とした需要発生を後押しする理由のひとつ
- ◆ なお、キャリアの投資については、22/3期も下半期に重点的な投資が行われる傾向は変わらないものとみている



現時点において予想される5G投資のピークは23/3期～24/3期と想定

5Gが実現する各種サービスの例

高速・大容量通信

- ・ 4K、8K画像の動画
- ・ VR、ARコンテンツの充実

高信頼・超低遅延通信

- ・ 遠隔医療
- ・ 建機の遠隔操作や自動運転

多数同時接続

- ・ スマートホームやビル
- ・ 商品管理の自動化

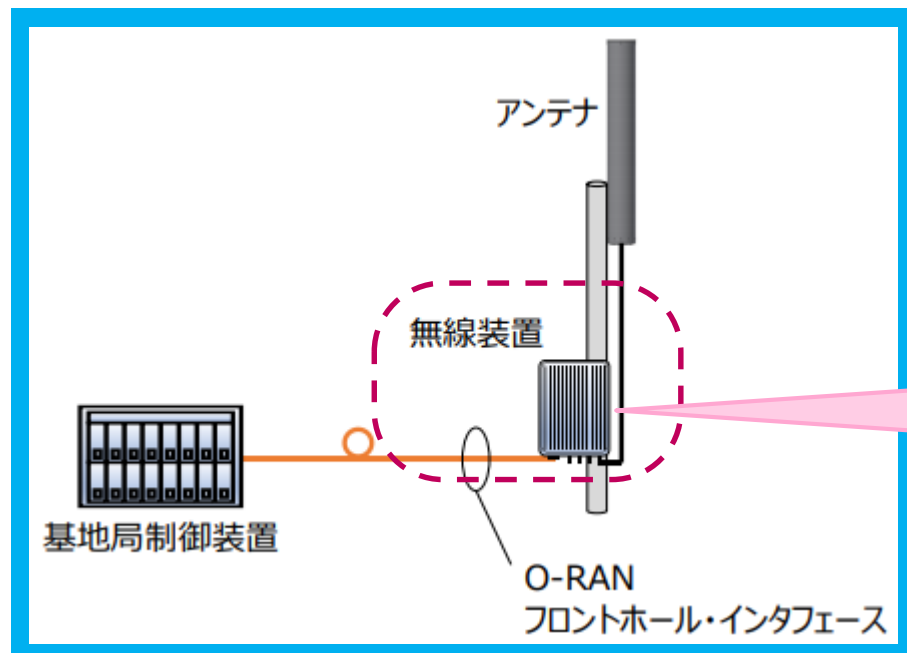
◆ 高速・大容量通信以外に、高信頼・超低遅延通信、多数同時接続も可能となり、5Gにより実現できるサービスの幅が大きく広がると言われている

◆ 5Gの真価を発揮するためにはSub6帯のみならず、28GHz帯についてもネットワーク利用ができる環境構築が必須であり、その実現のために設備投資が促進されるものとみられる

上記を実現するための5G投資のピークは23/3期～24/3期と想定

NTTドコモの5G無線装置に選定

5Gに対応した基地局構成例



2019年から加入しているO-RAN Allianceにて獲得した知見を活用し、O-RANフロントホール仕様に準拠した無線装置を開発

O-RANフロントホール仕様に準拠していることから、O-RAN仕様に準拠していれば、どのベンダーの基地局制御装置にも接続が行えることから、柔軟なネットワーク構築が可能に

NTTドコモの無線機として選定

- ◆ 本無線装置は22/3期下半期以降、提供開始の予定
- ◆ 今後の5G需要に対して、アンテナ需要に加え無線装置の需要も取り込むことで、さらなる業績向上を目指す

21/3期の固定無線の状況

固定無線

21/3期の固定無線の実績は、前期比31.4%増となる110億円となった

(注) 数値については単体のもの

(単位：百万円)

20/3期 実績	21/3期		前期比		期初予想比	
	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
8,398	8,400	11,037	2,639	31.4%	2,637	31.4%

21/3期の固定無線業績の背景

【事業費用の割合】



- ◆ 21/3期の固定無線需要は、2021年3月末が期限とされていた「緊急防災・減災事業債」の適用を見込んだ特需によるものと分析

「緊急防災・減災事業債」の期日延長に伴い、高水準の需要の継続を予想

緊急防災・減災事業債の期日延長に伴い期待される需要

- ・ 総務省より「緊急防災・減災事業債」の期日を5年間延長することが示された
- ・ 期日が延長されることによって、2つの需要発生が予想される

アナログ設備のデジタル化整備

総務省の統計[※]によると、防災行政無線のデジタル化率は61.3%となっており、残る38.7%の自治体が、今後デジタル化を進めるものとみられる



デジタル設備の更新

早期にデジタル化整備を完了した自治体や、自然災害等に備えて防災行政無線ネットワークの強化を図る自治体等の需要が想定される

※ 市町村防災無線等整備状況

- ◆ 総務省の統計によると、全国の自治体の中でアナログ防災行政無線システムを運用している自治体が、全体の4割弱残っている
- ◆ 今後は、アナログ防災行政無線システムを運用している自治体のデジタル化更新需要に加え、既にデジタル化を取り入れている自治体による更新需要等が期待される

21/3期の放送の状況と今後の見通し

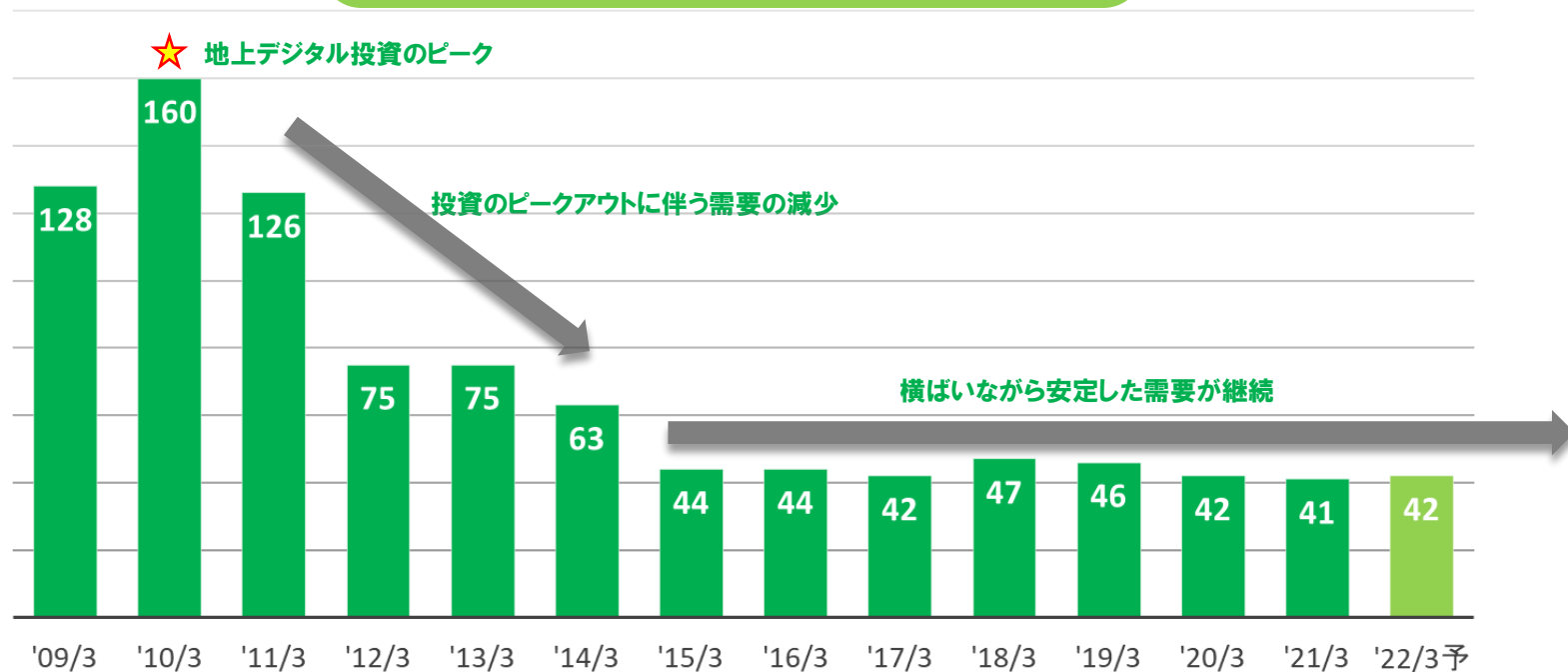
放送の需要は地上デジタル投資をピークに、今後も横ばいの予想

(注) 数値については単体のもの

(単位：百万円)

20/3期	21/3期		前期比		期初予想比	
実績	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
4,200	3,750	4,103	-97	-2.3%	353	9.4%

放送セグメントの業績推移



放送は重要なインフラであり、社会的責任を果たすべく今後も注力する

- ◆ DKKは創業以来70年以上、放送セグメントに関わっており、他社の追従を許さない豊富な技術およびノウハウを有している
- ◆ 今後、2011年までに設置された地上デジタル放送設備の更新が順次行われる予定であり、放送事業者にとって設備を扱うことができるメーカーは貴重な存在となっている

テレビ放送やラジオ放送は、特に緊急時において国民が情報を得るための重要な手段であり、その社会的な重要性は将来においても変わらないものと想定

収益性も重視した上で、放送セグメントには引き続き注力

自動車関連業界における設備投資需要は大幅に減少

(注) 数値については単体のもの

(単位：百万円)

20/3期	21/3期		前期比		期初予想比	
実績	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
7,221	5,150	4,634	-2,587	-35.8%	-516	-10.0%

21/3期における高周波部門の需要の動向

誘導加熱装置

全般的には設備投資の需要には回復の兆しがうかがえるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大型の設備投資が控えられたため、厳しい状況が期を通じて継続

熱処理受託加工

新型コロナウイルス感染症以前の状況には届かないものの、自動車関連業界の回復と歩調を合わせて熱処理受託加工の需要は回復傾向となった

自動車生産の回復傾向から、徐々に設備投資需要も回復してくると予想

22/3期における高周波部門の需要動向予測

誘導加熱装置

設備投資需要は徐々に回復しつつあるとみられるが、上期については少額案件の投資が先行し、下期以降、大型案件の需要が回復してくるものと期待

熱処理受託加工

世界的な半導体不足の影響などから、上期においては回復が一段落する傾向にあるが、下期以降は、回復基調が強まるものと予想

高周波セグメントの業績回復の時期は23/3期以降と想定

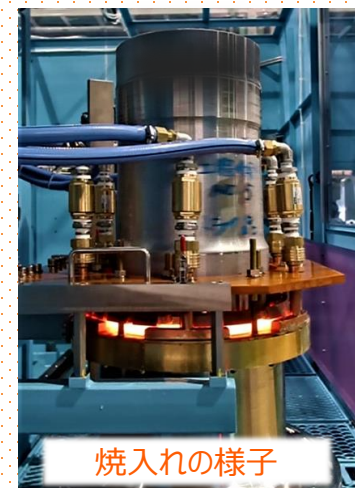
当社では初となる、建設機械の駆動系部品の焼入焼戻設備を製作・納入

アクスルTUBE焼入焼戻設備納入



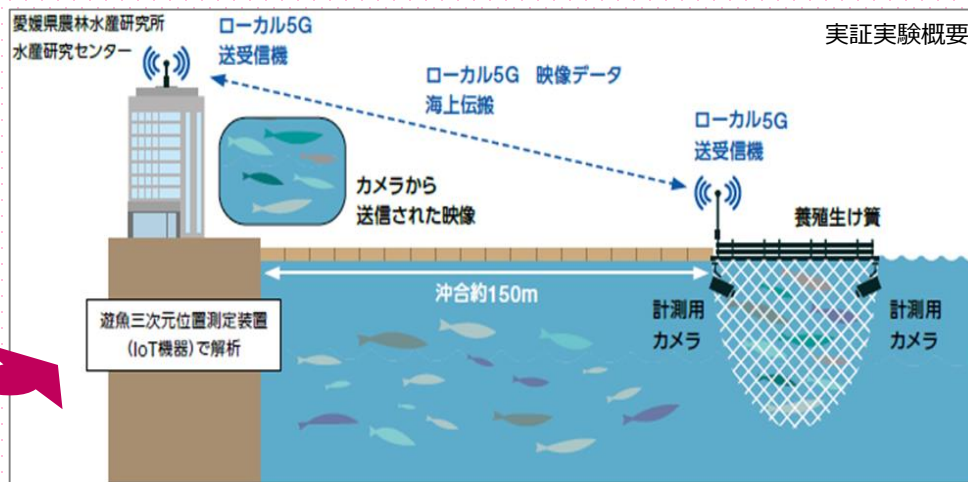
- 本設備は、アクスルTUBEを回転させながら、加熱コイルを移動させて焼入焼戻を行う
- 誘導加熱処理の対象となる箇所は外径400 mm ϕ 、高さ1,200mm程度、重量は最大で1,500kgと非常に大型

アクスルTUBEとは、建設機械車両の動力軸となる部品であり、大型の建設機械車両に対し、確実に動力を伝達する必要があるため、相応の重量がある大型の部品であることから、非常に高い信頼性が求められている



実証実験を通じてシステム全体の取り組みに着手し、知見を獲得

国内初となる洋上生け簀におけるローカル5Gによる海上電波伝搬実験において大きな成果を得た

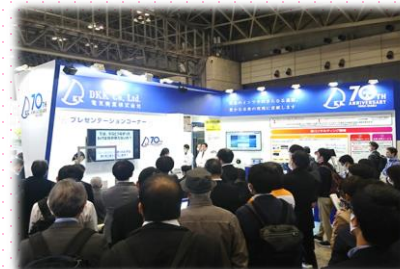


これまで国内では知見のなかった、波や水面の反射により減衰する電波がどのように伝わるのかというテーマに対する実証実験を行い、ローカル5Gの洋上運用に関するノウハウを得ることができた

2020年10月に5G/IoT通信展に出展

展示会にて寄せられた各種の要望や、その他の商用案件についての取り組みを開始

5G/IoT展でのプレゼンテーションの様子▶



技術実証テーマが具体的にになり、課題解決のための活用モデルが中心に

総務省の実証事業内容について

今年度はローカル5Gを利用した技術実証テーマが具体的に設けられ、その技術実証を行う環境を原則ベースに課題解決のための活用モデルを策定する内容となった

令和2年度
(21/3期)

ローカル5G設置・利用環境下における電波伝搬等の技術的検討
様々な地域課題の解決に資するローカル5G等活用モデルの創出

出典：総務省【令和2年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」】

令和3年度
(22/3期)

技術実証：課題実証で行うユースケース等が想定される多様な利用環境下におけるローカル5Gの電波伝搬特性や性能の評価等
課題実証：原則として技術実証を行う環境下において具体的なアプリケーション等のユースケースを設定し、その有効性等を検証、活用モデルの策定

出典：総務省【令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」】

ローカル5G実現に向けた開発実証方針

目的

通信エリア以外に電波を出さない構築方法を要求されるローカル5G環境の中で、様々なニーズに応える

技術実証
テーマ

エリア構築に関する技術の確立

技術実証の課題テーマ

- ①電波伝搬モデルの精緻化
- ②電波反射板によるエリア構築の柔軟化
- ③準同期の追加パターンの開発

技術実証テーマが具体化

22/3期は実証段階と位置付け総務省を含めた様々な自治体や企業へ提案
営業を推進

22/3期の実証事業内容とDKKの対応

令和3年度
(22/3期)

技術実証: 課題実証で行うユースケース等が想定される多様な利用環境下におけるローカル5Gの電波伝搬特性や性能の評価等
課題実証: 原則として技術実証を行う環境下において具体的なアプリケーション等のユースケースを設定し、その有効性等を検証、活用モデルの策定

出典: 総務省【令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」】

レピーター、アンテナ、メタマテリアル反射板といった
各種機器を駆使して、エリア構築の柔軟化に注力

+

Sub6帯の無線機システムの開発と販売を計画

DKKの技術力を活かし、実証テーマに沿った提案を実施

ミリ波は直進性が強く、木や建物等の障害物があった場合、電波の届かないエリアがしやすい

DKKのメタマテリアル反射板

【DKKの考える解決策】

電波の効率的な反射により、不感地域問題の解決を図るメタマテリアル反射板の開発

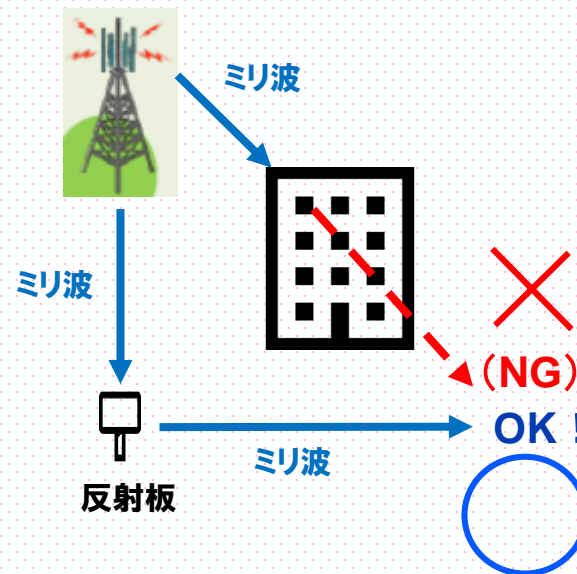
【公開実験に成功】

愛媛県のワクリエ新居浜で開催された「ローカル5G実証実験公開イベント」に参加、試作品を用いた実証実験を行い、効果を確認

【今後の予定】

DKKの技術力を活かし、
実証テーマに沿った提案を実施

反射板の利用イメージ



ミリ波は障害物を回り込むことができないが、反射板の効果的な使用により、不感地域の解消が可能

ローカル5Gに対応した28GHz帯のアンテナ一体型無線装置の販売を開始

本装置の優れた特長

◆ アンテナ一体型

- ・ 内臓アンテナに、指向性の異なる複数のアンテナをラインナップ

◆ O-RANインターフェース対応

- ・ フロントホールにO-RANインターフェースを採用しており、制御装置のベンダーを問わず接続が可能

◆ 電波法 / 3GPP準拠

- ・ 国内の法令に準拠した仕様であり、3GPPが定めた5G無線特性にも準拠



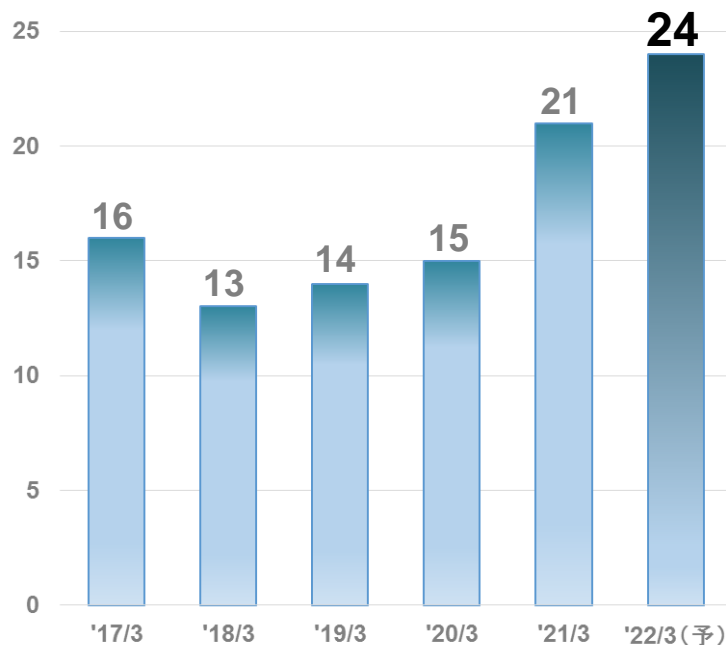
セクタータイプの
アンテナ一体型無線装置

国内メーカーのフロントランナーとなって信頼性の高い製品の販売を開始することで、ローカル5G市場におけるDKKのプレゼンス向上を目指す

21/3期より研究開発を強化、新規事業の創出と既存事業の強化に注力

研究開発の強化

単位:億円



DKKの強みを活かせる新規事業の創出

5Gやローカル5G、その先のBeyond 5Gや6Gも視野に入れた高い周波数帯域に対応可能なアンテナ、無線装置及び関連機器の開発、高周波技術での自動車関連以外の事業領域の開拓等

DKKの強みである既存事業の技術力強化

多周波共用アンテナ、スモールセルアンテナ、ビームフォーミングアンテナの開発、高周波技術の分野ではEV化する自動車関連市場へ対応強化等

22/3期以降についても現在の研究開発費の水準を維持して新規事業の創出に注力するとともに、既存事業の技術力を強化してさらなる成長を目指す

洋上標識灯の開発

洋上標識灯を開発、積極的に営業活動を行う

- LED航空障害灯の拡販先として、洋上風力発電市場に着目
- 再エネ海域利用法が施行されたことを契機に、2021年3月時点では洋上風力発電は約30事業、最大約2,000基の風力発電設備建設計画がされている
- 政府が表明した二酸化炭素削減目標を受けて、現在も更新されている建設計画の事業数・設備数は増えているため、市場規模の拡大が期待できる
- 洋上風力発電施設には、航空機の衝突を防止する航空障害灯とともに、船舶が衝突しないよう航路標識灯の設置が義務づけられている
- 国内に設置する航路標識灯は認証を受け、必要な性能を満たしていることの証明が必須



【DKK Safety ライト】

DKKは独自で開発した『DKK Safety ライト』の認証を受け、販売を開始

5. ESGの取り組み

基本的な取り組み①

DKKはESG課題の分析・特定・検討を行い、情報開示によるステークホルダーとの対話を通じて、更なる企業価値向上を目指してまいります

DKKを取り巻く社会的課題

【環境負荷の影響】

環境問題は指摘され続けており、地球環境のサステナビリティを維持するための取り組みが求められている

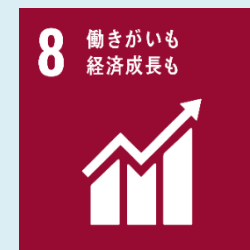
【防災意識の高まり】

我が国は、その自然的条件から、各種災害の発生しやすい特性を持っているが、近年の数々の自然災害発生により、防災意識が高まっている

【深刻な人手不足】

少子高齢化による人口減少に伴い、労働人口も減少している。同時に事業継続のための技術継承も課題となっている

社会的課題から見えてくるDKKと関係するSDGs目標



基本的な取り組み②

DKKは事業活動を通じて、地球環境のサステナビリティ、地域社会のサステナビリティを推進強化します。また、就業環境の更なる向上を図り、自社のサステナビリティも強化します

DKKが考えるESG課題への解決方法



経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高める

Governance

E（＝環境）の取り組み①

より環境負荷の少ない製品の開発・営業活動と流通において発生する環境負荷の高い工程の改善活動を通じ、持続可能な環境に寄与しています

DKKが行ったE（＝環境）に資する活動

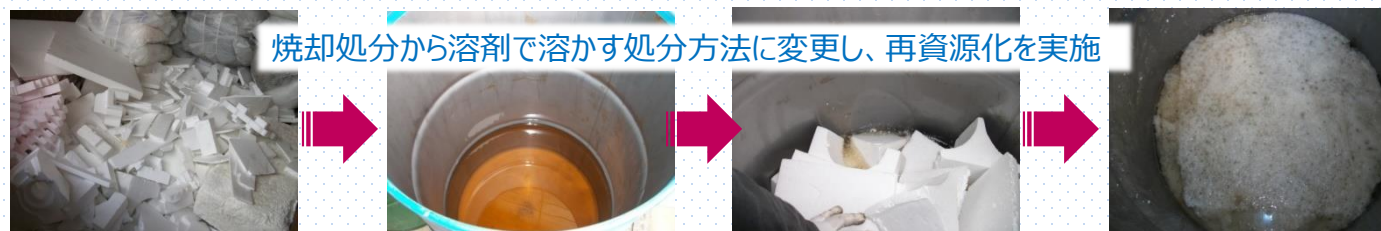
電気通信部門

12 つくる責任
つかり責任
∞ 小型軽量化、部品点数削減、部品共通化、省電力化等の環境に配慮した製品の設計・開発を実施

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
13 気候変動に
具体的な対策を
従来のディーゼルエンジンによる非常用発電装置に加えて二酸化炭素の削減効果のある燃料電池を販売



12 つくる責任
つかり責任
∞ 仕入れた材料の梱包材として使われている発泡スチロールのゴミと廃棄方法の改善。改善することで廃棄費用が減少



DKKが行ったE (=環境) に資する活動

高周波部門



納入済みの真空管式高周波発振機を、電力効率の良いトランジスタ・インバーター式高周波発振機に交換する営業活動を実施



真空管式高周波発振機



発振効率に
23~40%の差がある!

その他冷却水量や受電容量、
経済性と様々な面で優れている
省エネルギーの自社製品



トランジスタ・インバーター式高周波発振機



顧客のもとで廃棄予定の高周波発振機を引き取り、当社にて分解できる鉄や銅などは廃棄物削減を目的にリサイクルへ



発振機



分解



リサイクル

S (=社会) の取り組み

災害対策や環境に配慮した製品開発などを通じ、安心と安全なまちづくりに寄与しています。同時に従業員が安心して働ける環境の整備も図りました

DKKが行ったS (=社会) に資する活動



大規模災害対策のインフラ整備として、地域防災無線設備工事入札へ積極的に参加。防災関連売上の割合も高く、地域社会への貢献を果たす



落雷に対する免雷機を開発しLED航空障害灯へ設置



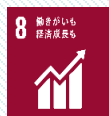
海上事故の減少に寄与する洋上風力発電用航路標識灯の開発



【DKK Safety ライト】



会社のダイバーシティ確保を目指し、まずは女性の活躍を推進。女性管理職育成の目標を掲げ、研修制度の充実などの取り組みを展開



新型コロナウイルス感染症を契機に、在宅勤務、時差出勤制度を導入。従業員のワークライフバランスの実現に寄与



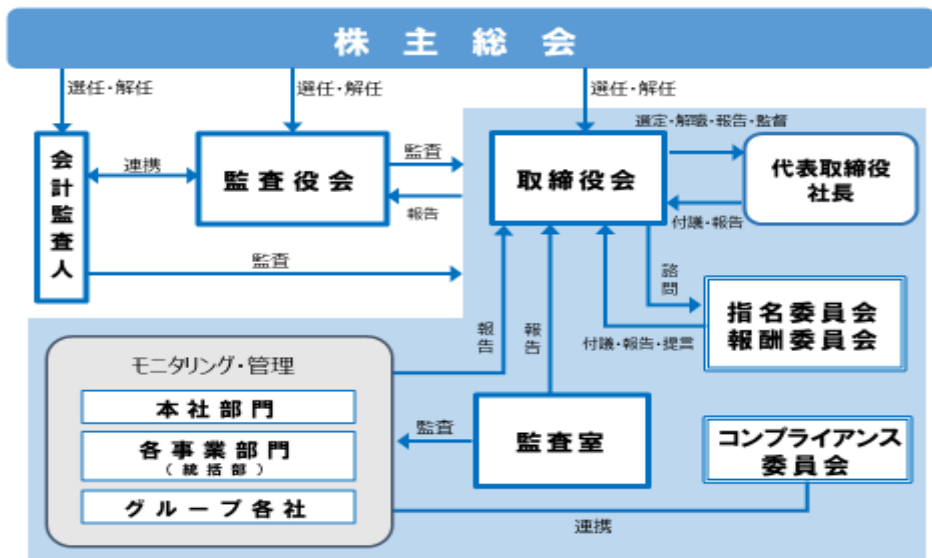
経営の透明性と健全性を確保するため、組織再編と政策保有株式の縮減を行いました

DKKが行ったG (=企業統治) の活動

- ・ガバナンス強化に向けて、社内組織体制を再編、再構築。グループ全体の監査を行う監査室を設置
- ・経営層の人事等に関する客観性・透明性を高めるため、指名委員会・報酬委員会を設置

政策保有株式の継続的な縮減検討

- ・保有意義や将来の見通しを検証し、保有継続・縮減を決定
- ・今後も継続して縮減の検討を行い、情報を開示



保有銘柄数

	20/3期末	21/3期末
上場	21	20
非上場	25	20
合計	46	40

銘柄縮減率 13%

補足資料

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	20/3 実績	21/3		前期比		期初予想比		22/3 予想	前期比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	35,930	32,700	34,309	-1,621	-4.5%	1,602	4.9%	33,400	-909	-2.6%
電気通信	28,382	27,200	29,345	962	3.4%	2,145	7.9%	27,850	-1,495	-5.1%
移動通信	13,814	13,600	13,115	-699	-5.1%	-484	-3.6%	14,300	1,184	9.0%
固定無線	8,397	8,400	11,037	2,640	31.4%	2,637	31.4%	8,200	-2,837	-25.7%
放送	4,200	3,750	4,102	-97	-2.3%	353	9.4%	4,200	97	2.4%
有線放送	17	50	24	7	39.5%	-25	-50.2%	50	25	100.6%
その他	1,952	1,400	1,063	-889	-45.5%	-337	-24.0%	1,100	37	3.4%
高周波	7,220	5,150	4,632	-2,587	-35.8%	-516	-10.1%	5,200	566	12.2%
その他	326	350	330	4	1.1%	-20	-5.6%	350	20	5.9%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。